



至誠の会  
鷲山 喜久

## 住民の安全が守れる野立て太陽光発電設備を

**Q** 農地は管理者の高齢化で維持管理ができず、太陽光発電設備が設置されることが多い。周辺住民が安心して生活できるために、設置者や事業主と協定を結ぶべきと考えるがいかがが。

## 必要性があれば協定を締結すれば良いと考える

**A** 「掛川市野立て太陽光発電設備ガイドライン」は、事業者や地域にとつて有益かつ周囲の環境と調和を図りつつ、良好で適正な事業実施を促すことを目的に作成しているため、事前に説明会を開催し、その議事録と課題に対する対応記録の提出を求めています。従って、地域と事業者の合意形成の過程で、必要性があれば協定を締結していただければ良いと考えます。

## 掛川工房つつじの作業収入減で救済措置を

**Q** コロナ禍で秋の祭典が中止。掛川工房つつじは軒花の受注がなくなるなど大変な状況である。作業収入減収に対する救済措置を市として行うべきと思うが見解を伺う。

## 今後の状況に注視して、救済措置の必要性を判断する

**A** 県が作業工賃の減少を補填する助成制度を創設しましたが、救済措置の恩恵を受けられない事業所もあることから、今後のコロナウイルスの感染状況、国や県、近隣市の対応を注視しつつ、就労系障がい福祉サービス事業所について救済措置の必要性を判断していきます。



掛川工房つつじ

## コロナ禍の対策を

**Q** コロナ禍により、地域経済が落ち込んでいるため、掛川市の経済をV字回復させる、市長の考えを伺う。

## 地域全体のデジタル化などの推進が地域経済の回復につながるかと考える

**A** 新型コロナウイルス感染症の影響は、経済に大きな変革を起こしており、急速に消費者ニーズが変化しています。今後の地域経済の回復には、地域全体のデジタル化推進や通信販売のための物流機能の強化を進めていくことが必要と考えられています。



創世会  
松本 均

## 風水害対策を

**Q** 台風時に、河川本流の水位が上昇し、支流で溢れることから、対策が必要だと思いが見解を伺う。

## 流域全体で水害を軽減させる対策を検討していく

**A** 国土交通省は、本年度、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」への転換を進める方針を示しました。その中で河川への流出抑制が重要とされており、農業用ため池の治水利用や家庭貯留などがあげられています。掛川市では、本年度から「総合治水計画」の策定に着手しており、国土交通省の方針を参考に、流域全体で抜本的に水害を軽減させる対策を検討していきます。

